

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:福岡県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成29年度～30年度)	令和5年度	2	0	2	93.2%	無	(養鶏)事業実施により、規模拡大をし、肉用鶏販売額が増加している。収益を確保するため、飼育成績の向上や夏季の高温対策に取り組む必要がある。 (酪農)後継牛の確保や飼料価格等高騰している中で収益を確保するため、コスト削減などに取り組む必要がある。	成果目標達成率の県平均が93.2%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:長崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成30年度)	令和5年度	16	1	15	97.2%	無	事業計画通りの飼養規模拡大により、目標を達成することができた一方で、生産性の改善等が課題となり、目標未達成の取組主体も見受けられたので、個々の課題に応じた改善指導を行い、早期の目標達成を支援していく。	成果目標達成率の県平均が97.2%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:熊本県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成30年度～令和2年度)	令和5年度	12	0	12	227.3%	無	(H29補正) 収益性の向上効果については、全ての取組主体が目標を達成した。多くの取組主体で予定通りかそれ以上の増頭を行うことができていますが、飼養頭数の推移に増減があったり、特定の事情により今後の飼養頭数の減少が懸念される取組主体も散見されるため、関係機関が適切に経営状況を把握し、必要に応じて指導ができる体制を継続して構築していく。 (R30補正) 対象となる5件の取組主体のうち達成は2件だったが、県全体として目標を達成した。飼料高騰等の原因により育成牛の確保ができていないなどやむを得ない事情も認められる。県としては、成果目標の達成に向け、経営指導や技術面での支援などを継続していく。 (R元補正) 対象となる取組主体は2件であり、両取組主体としても、県全体としても目標は未達となった。自家保留を増やしたことによって育成に時間がかかっていることや、飼料高騰により増頭のペースを抑えるなどやむを得ない事情も認められる。県としては、成果目標の達成に向け、経営指導や技術面での支援などを継続していく。	成果目標達成率の県平均が225.5%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:大分県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成29年度)	令和5年度	2	0	2	129.5%	有	目標を達成した経営体は引き続き、収益性の向上を図る。未達の経営体には事業実施主体による濃密な指導や改善会議を開催してもらい、地域一体となって成果目標が達成されるよう改善を図る。	成果目標達成率の県平均が129.5%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:宮崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成30年度～令和2年度)	令和5年度	23	0	23	157.8%	無	収益性の向上効果の成果目標を目標達成した取組主体23者中8者であった。 目標が未達成だった要因については、8取組主体が飼料高騰、光熱費上昇による生産コストの増額や子牛価格及び 枝肉価格の低迷により所得額が伸び悩んだこと、7取組主体者が繁殖管理が行き届かなかったことや高齢牛の更新 が重なったこと等により増頭が計画通りに進まなかったことであった。 全体としては、地域内の生産基盤の拡大に大きく寄与し、事業効果が十分に得られたものと判断される。一方、目標 を達成した者においても、同じ影響が生じていることから、引き続き生産基盤の維持・拡大を図るための支援が必要 であると考えられる。 未達成だった取組主体においては、生産費を抑えるための素牛導入価格の見直しや代替飼料の増産、繁殖成績や 早期病気発見のための飼養管理の見直し、消費者ニーズに合った牛の生産、地域関係機関での改善指導を実施す ることで、目標達成に向けた収益性の向上を図ることから、今後の目標達成が期待される。そのため、引き続き指導 状況や達成状況について報告を求め、その進捗状況を毎年度確認する。	成果目標達成率の県平均が157.8%であったことから、農 政局からの県への改善指導は行わない。

畜産競争力強化対策整備事業及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:鹿児島県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成29年度～令和2年度)	令和4年度	29	27	2	142.8%	無	県全体として、目標は達成されている。 取組主体の中には、疾病や家畜の損耗、昨今の情勢等の要因から、計画どおりの進捗でないものもある。 目標を達成している取組主体については、今後も、事業実施後の効果が、最大限発揮されるよう関係機関と連携して指導等を引き続き行う。 一方、目標未達の取組主体においては、事業効果が発揮されるよう関係機関と連携し、各種要因に則した技術的・経営的支援、指導を図る。	成果目標達成率の県平均が142.8%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成30年度～令和2年度)	令和5年度	31	0	31				